

皆さんの意見を市政に反映させるために

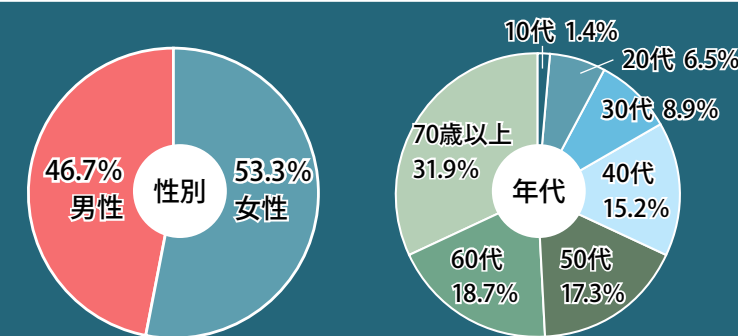
調査の概要

市内在住の18歳以上の人の中から、3000人を無作為で選び、アンケート調査票を送付。42.9%に当たる1286人からの回答がありました。回答者の性別と年代別の比率は、右のグラフのとおりです。

※端数処理や複数回答の設定があるため、それぞれの割合の総計が100%にならない場合があります

市は、市政への市民参画や協働によるまちづくりのため、市民アンケート調査を毎年実施しています。昨年8月に実施した調査の主な結果をお知らせします。全5テーマ33問の調査結果は、市役所本庁舎6階の広聴広報課や各支所、各図書館などで閲覧できるほか、市ホームページにも掲載しています。

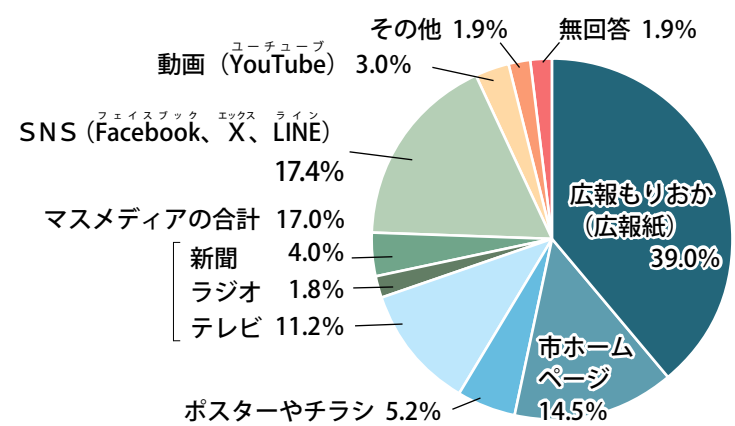
【問】広聴広報課 ☎626-7517
【広報ID】1050158



1 市の情報発信について

【担当】広聴広報課 ☎613-8369

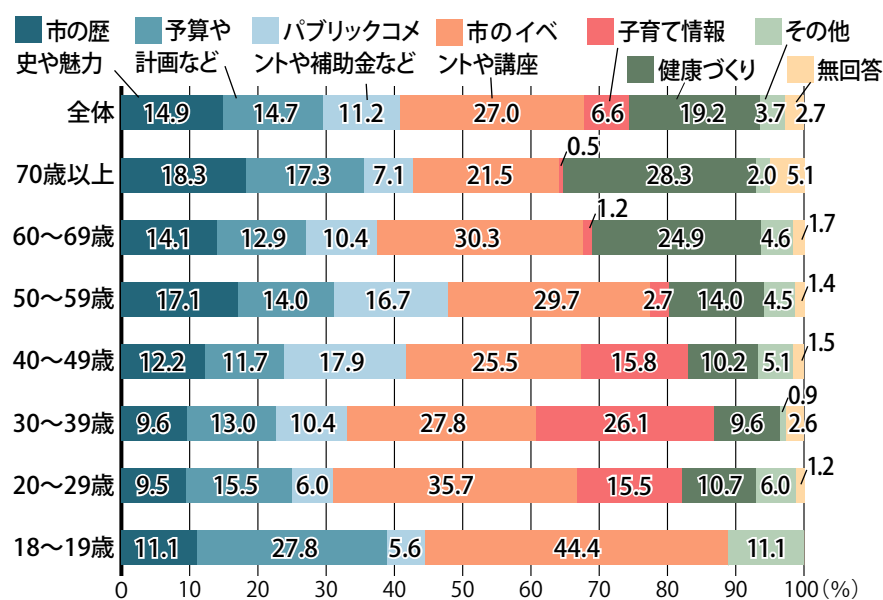
今後特に力を入れてほしい情報発信の方法は何か



担当課から

広報もりおかの割合が最も高いですが、交流サイト (SNS) とマスメディア (テレビ・新聞・ラジオの合計) の割合も高いことから、広く市民に情報を伝えるため、市の広報媒体の活用と合わせて、メディアを通じた情報発信の充実も必要であると考えます。

今後特に力を入れて発信してほしい話題は何か



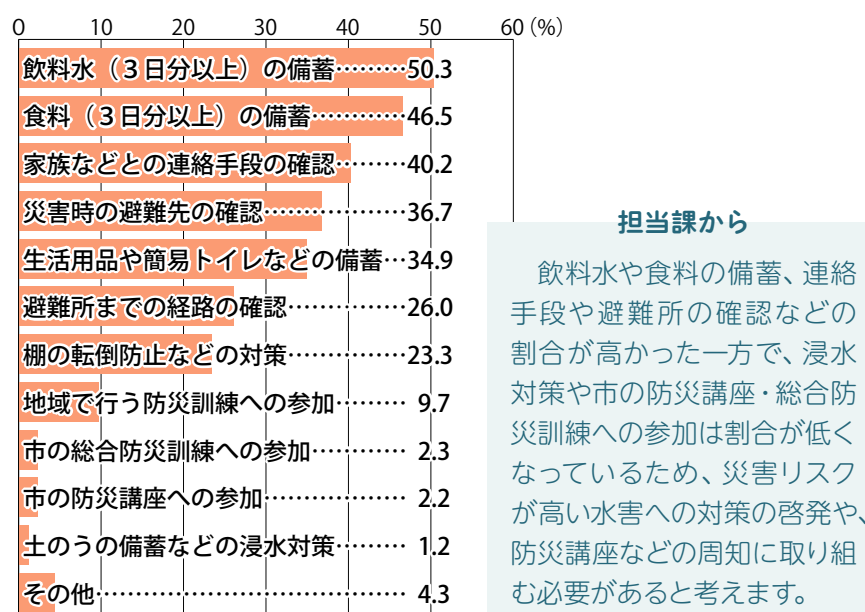
担当課から

全体的にイベントや健康など、自分の生活に身近な情報に対する関心が高いものと考えられますが、年代によって関心のある話題に差があるため、情報の内容と受け手の特徴を捉えた情報発信に努めます。

2 災害への備えについて

【担当】危機管理防災課 ☎603-8031

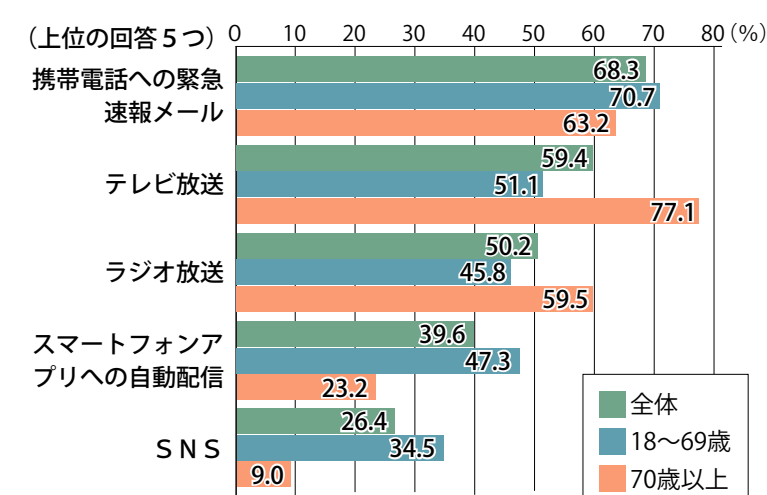
災害に備えて実施している対策は何か (複数回答)



担当課から

飲料水や食料の備蓄、連絡手段や避難所の確認などの割合が高かった一方で、浸水対策や市の防災講座・総合防災訓練への参加は割合が低くなっているため、災害リスクが高い水害への対策の啓発や、防災講座などの周知に取り組む必要があると考えます。

災害情報や避難情報に関する市からの情報伝達手段として効果的と思うものは何か (複数回答)



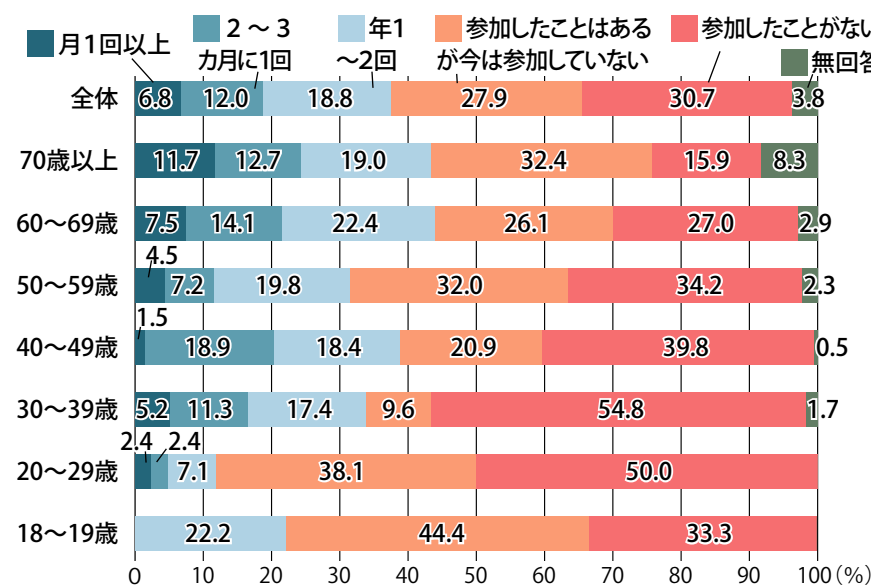
担当課から

全体的に「携帯電話への緊急速報メール」の割合が高く、次いでテレビ放送、ラジオ放送が高い結果となりました。また、60代まではスマートフォンを使用した情報伝達手段が効果的とする割合が高い一方で、70代以上はテレビの割合が高いことから、さまざまな媒体を通じた情報発信が必要であると考えます。

3 市民協働について

【担当】市民協働推進課 ☎626-7535

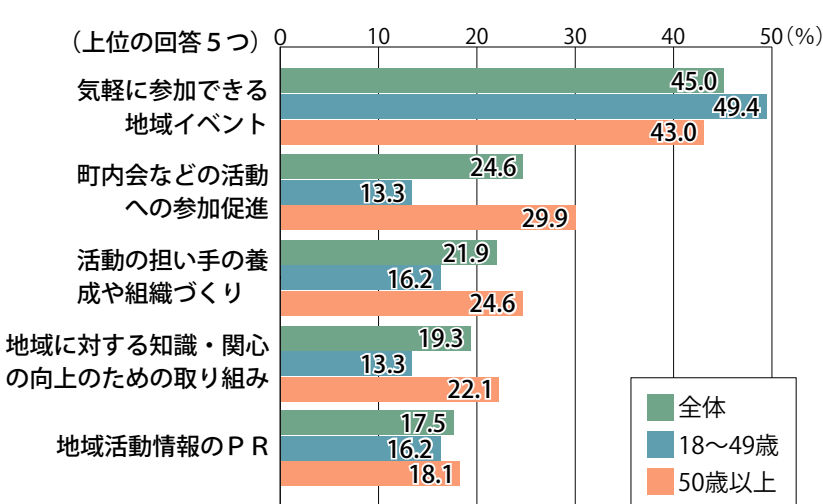
あなたは、町内会や自治会などが行う地域活動にどのくらいの頻度で参加していますか



担当課から

現在地域活動に参加していない人の割合は全体で58.6%で、コミュニティの活力低下が懸念されます。少子高齢化が進む中で、より若い世代が地域活動に参加するための施策や、地域ごとの特性を考慮した施策を講じていく必要があると考えます。

地域活動を活性化させるために有効だと思う取り組みは何ですか (複数回答)



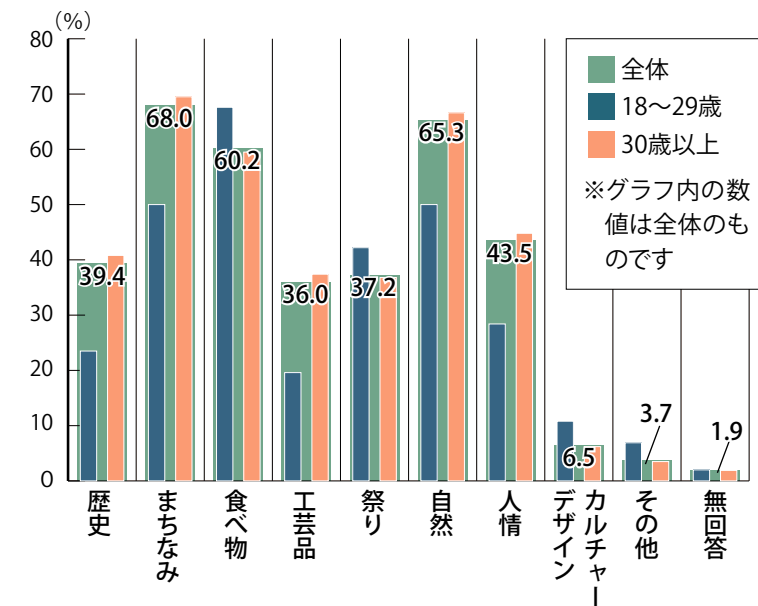
担当課から

若い世代を中心に、全ての世代が地域イベントを有効としており、年代が上がるにつれて、活動への参加促進や担い手の養成などを有効とする割合が高くなる傾向があります。次世代の担い手を確保する上では、多様な世代が参加しやすい雰囲気醸成が重要であり、若い世代を活動に取り込むためのイベントの企画やPRの在り方の検討が、一つの方策であると考えます。

4 シティプロモーションについて

【担当】都市戦略室 ☎613-8370

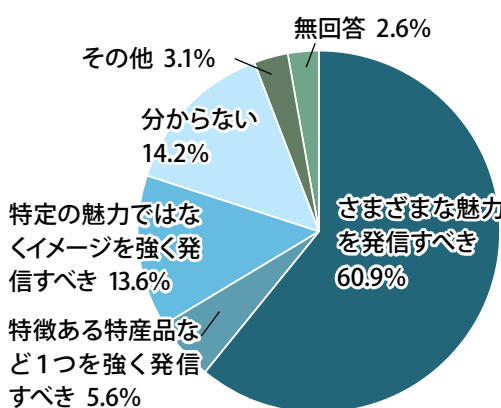
あなたが思う盛岡市の魅力は何ですか (複数回答)



担当課から

若い年代では食べ物や祭りを魅力と捉える傾向がある一方、他の項目の割合は低く、世代間で大きなギャップがあることが分かりました。

市はどのように魅力を発信していくべきだと思いますか



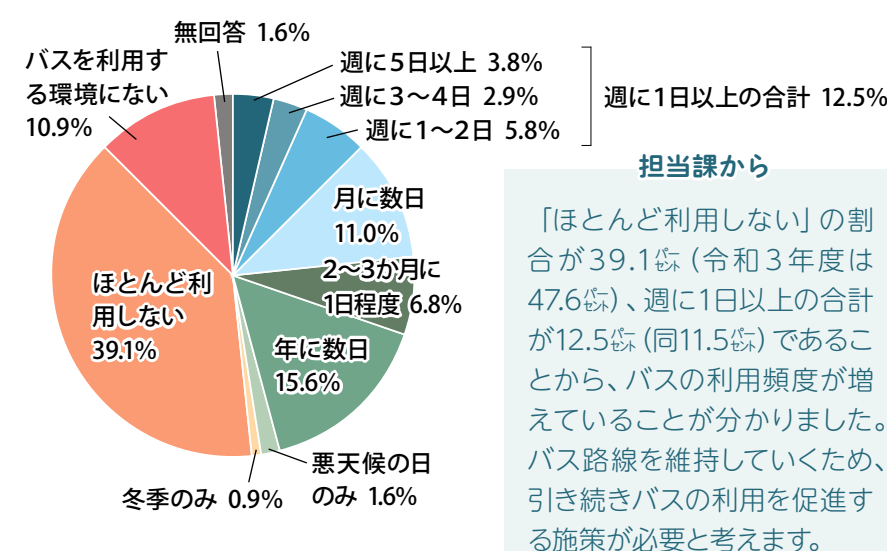
担当課から

「さまざまな魅力を発信すべき」の割合が6割以上であったことから、さまざまな魅力を発信する現在のシティプロモーションは、市民の求める方向性に合致していると考えます。

5 交通について

【担当】交通政策課 ☎626-7519

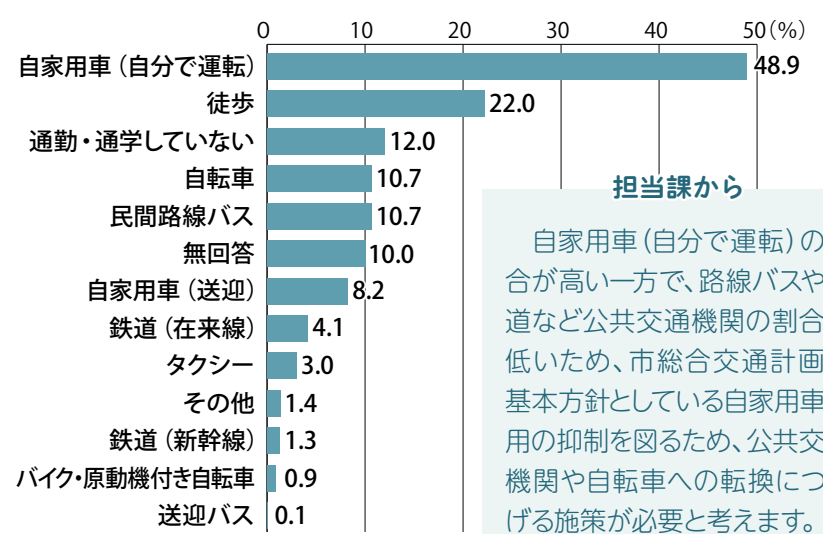
あなたは民間の路線バス (岩手県交通バス、岩手県北バス、JRバス) をどの程度利用していますか



担当課から

「ほとんど利用しない」の割合が39.1% (令和3年度は47.6%)、週に1日以上合計が12.5% (同11.5%) であることから、バスの利用頻度が増えていることが分かりました。バス路線を維持していくため、引き続きバスの利用を促進する施策が必要と考えます。

通勤・通学に利用している交通手段は何ですか (複数回答)



担当課から

自家用車 (自分で運転) の割合が高い一方で、路線バスや鉄道など公共交通機関の割合が低いことから、市総合交通計画で基本方針としている自家用車利用の抑制を図るため、公共交通機関や自転車への転換につなげる施策が必要と考えます。